

コロナ禍における在宅勤務の実態調査

～各世帯の生活やエネルギー消費への影響を分析しました～

(問い合わせ)

環境研究グループ

研究員 上野 貴広

Tel 029-864-6678

E-mail ueno@kenken.go.jp

概要

背景・目的

- 新型コロナウイルスの流行は、世界のエネルギー消費に関しても、2020年のCO₂排出量を、**人類史初となる約2億t削減**させるなど大きな影響を与えています。
- 国内においても時短勤務や在宅勤務の急速な普及など大きな社会変化があり、これらは**国民の生活や住宅における国内エネルギー消費にも影響**を及ぼしていると考えられます。

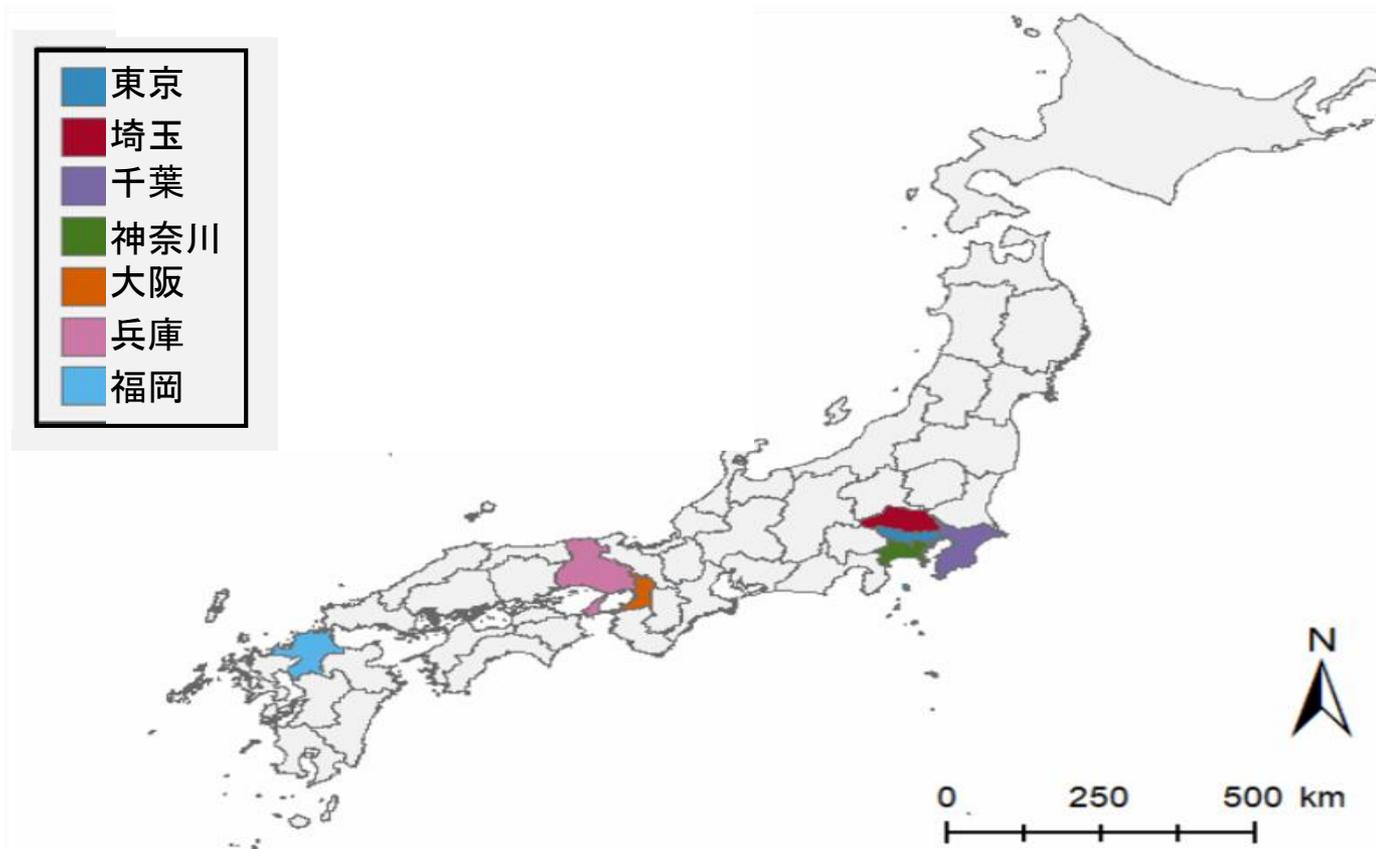
研究概要

- 第一回調査として、**2020年4月~8月に家族に在宅勤務者がいました。全国1,000世帯へアンケート**を配布し、回答結果を分析しました。
- ↓
- 在宅勤務者の**起床や入浴の実施時刻も変化し、睡眠時間は増加**していました。
 - 約3割の世帯で月電力消費が増加し、さらに**増加世帯の約半分がアンケートに答えるまで増加に気づいていませんでした。**
 - 電力消費増加の要因分析では、**世帯人数や所持家電に関しては増加世帯Gと非増加世帯G間に有意な差**が出ず、一方で**夏期の冷房使用時間では有意差を確認**しました。

今後の展開

- 第二回として**冬の湯量やガス消費**も含めた調査を進めています。
- ➔ **脱炭素化に向け、エネルギー消費の面から望ましい在宅勤務の住まい方**を検討していく予定です。

調査概要



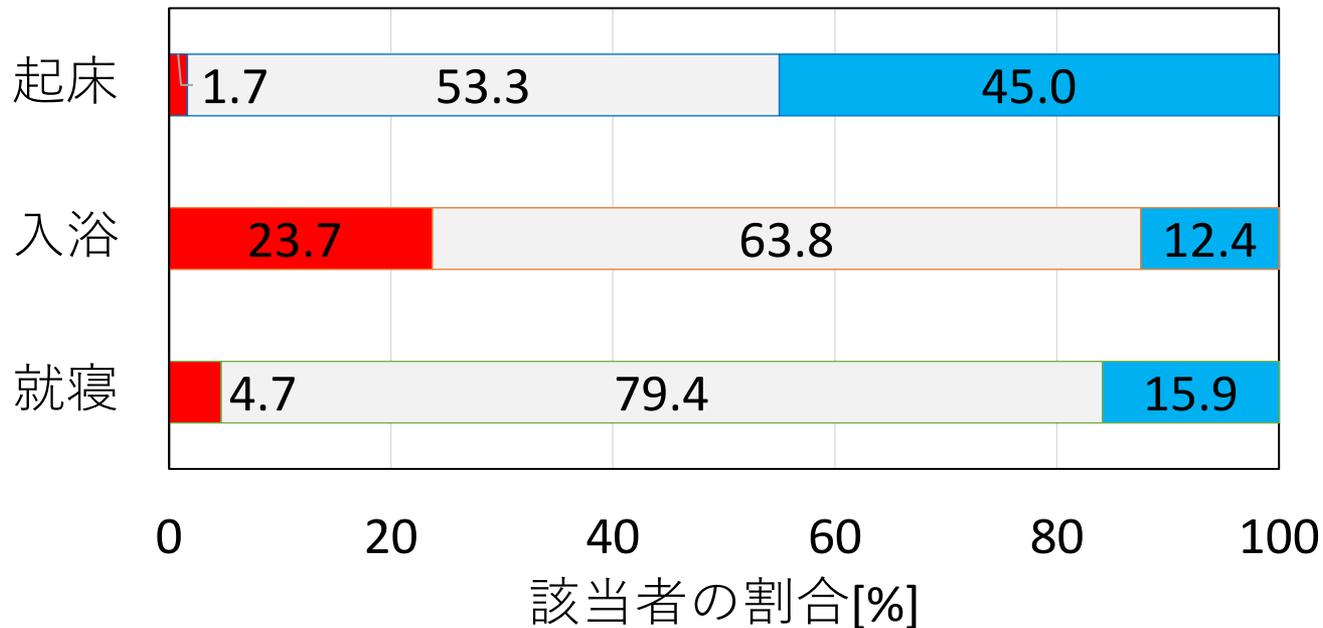
調査対象地域

- 2020年4月の緊急事態宣言の対象となった7都府県在住の1,000世帯にアンケートしました。

2019年から生活がどう変わったか

➤ 在宅勤務者の2019年と2020年5月との起床、入浴、就寝時刻の変化を分析しました。

■ -1時間以上 □ ±1時間以内 ■ +1時間以上

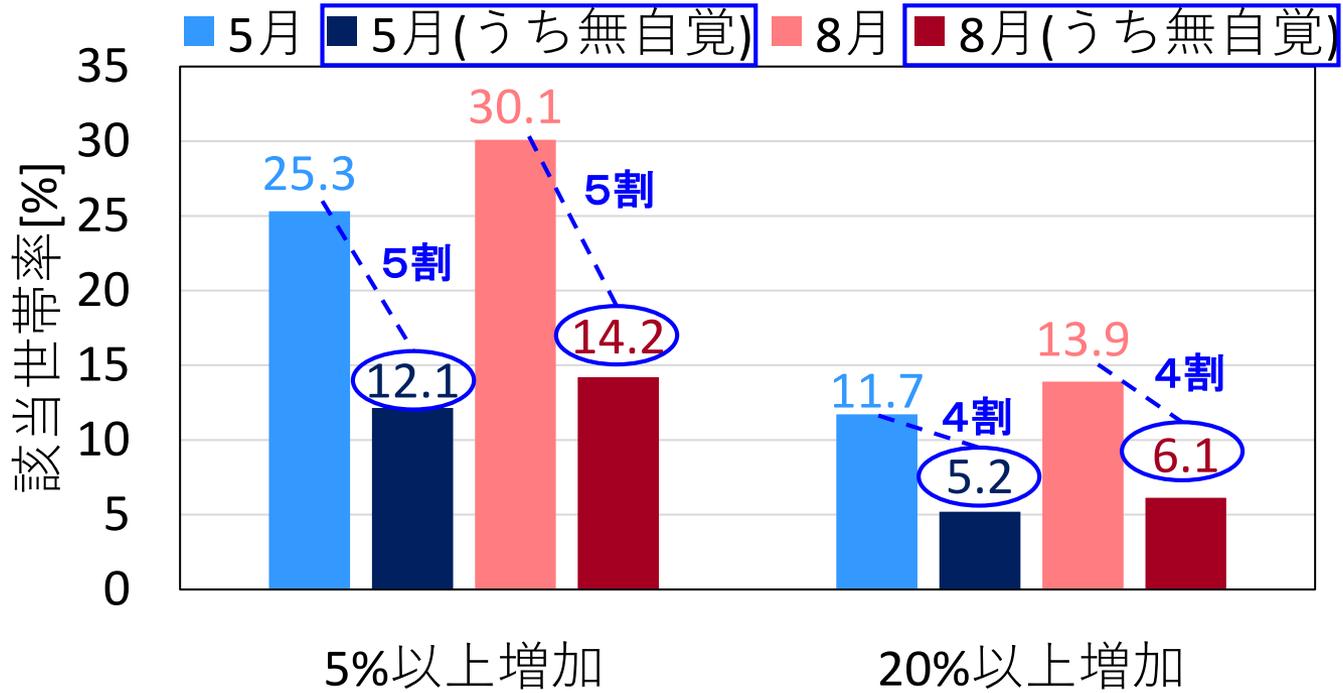


在宅勤務者の各行動時刻の変化割合

- 起床については、在宅勤務者の45%が2019年から1時間以上遅く起床していました。
- 入浴時刻は在宅勤務者の約40%が変化し、早まる傾向の方が強く見られました。
- 就寝については、在宅勤務者の80%が前年と同じ時刻に就寝していました。
- 睡眠時間は在宅勤務者の25%が2019年から1時間以上増加していました。
- ➔ 睡眠による健康面からは在宅勤務はポジティブな影響を持つことが確認できました。

2019年からエネルギー消費量がどう変わったか

➤ 5月と8月の電力消費について、2020年に2019年より増加していた世帯を集計しました。



月電力消費の増加世帯率

- 25%以上(約250世帯以上)で電力消費が増加していました。
- 10%以上(約100世帯以上)で5月や8月の電力消費が20%以上増加(月の電気代が1000円~2000円以上増加)していました。
- 増加世帯の4割~5割が、アンケートに答えるまで増加に気づいていませんでした。
- 一方で、約7割の世帯の電力消費は増加していませんでした。在宅勤務時間がごくわずかだった世帯や、在宅勤務でも日中使う部屋が増えなかった世帯があるためと考えています。

まとめと対策の方向性

まとめと考察

＜－確認できたこと－＞

- 在宅勤務により、住宅における電力消費が増加する傾向にありました。
- 増加世帯の4割～5割に増加の自覚がありませんでした。

対策の方向性

- エネルギー消費量を住宅内で見える化し、居住者が消費量の変化を自覚でき、原因の特定と対策の検討といった省エネ行動をとりやすくなる仕組みづくりが必要です。
- 新築、既存ともに住宅の省エネルギー性能を一層向上させていく必要があります。
- リビングで在宅勤務をするなど、使用部屋数を増やさないような使い方がエネルギー消費の抑制に有効であり、第二回の調査結果を踏まえ、エネルギー消費の面から望ましい在宅勤務の住まい方を検討し提案していきたいと考えています。